

【視点 参院選2022】<2>コロナ対策 「次」に備え…武藤香織 東大医科学研究所教授

2022/6/12 読売新聞

新型コロナウイルスの新規感染者数は減少傾向にある。今のうちに「次」に備えるため、参院選で活発な論戦を期待したい。

この2年余り、日本の医療は重症化や死亡のリスクが高い高齢者に手厚い入院治療を提供してきた。国民の協力もあり、感染者の死亡率は欧米より格段に低く抑えられた。



ただ、ウイルスがオミクロン株に置き換わり、重症化リスクは下がった反面、入院で高齢者が受ける不利益も表面化した。治療が奏功して退院可能になっても、要介護状態になって元の生活に戻れず、入院が長期化、ベッドが空かない——。こんな悪循環が生じた。高齢者にとっては入院がベストとは限らないのだ。

重症化しやすい高齢者と家族は、感染後にどんな医療を受けたいのかを日頃から話し合っておく。その上で、地域の医師が往診で家や高齢者施設を支える体制が欠かせない。グループホームなど、病院と施設のはざまにある場での感染対策や医療支援の強化も不可欠だ。

今夏に感染の第7波が来た場合、社会経済活動を止めずに乗り切る選択をすれば、日本にとって初めての経験となる。大きな価値判断を伴うので、政治家は専門家や都道府県任せにせず、強力なリーダーシップを発揮して道筋をつけるべきだ。

特に、衆議院より任期が長く解散もない参議院の議員には、新型コロナ対策で露呈した課題について、腰を据えて取り組んでもらいたい。

例えば今回、公衆衛生上の危機であったにもかかわらず、地方自治体の感染者データを集約して分析する国のシステムがうまく機能しなかった。患者の情報を迅速に収集・利活用できるシステムの構築は、感染症に限らず、日本の医療が長年抱える課題だ。

政府は昨年度、国産ワクチンの開発で8000億円余の補正予算を計上した。だが、企業への支援だけで開発は実現できない。海外企業任せにしてきた治験を国内で行うためには、国民の協力が不可欠だ。政府にはワクチンの治験の意義を国民にもっと理解してもらう努力が求められる。

第6波では、感染者に占める女性の割合が初めて男性を上回った。介護や保育など対面でケアに従事し、感染リスクの高い環境にいる女性は少なくない。こうした女性をいかに守るのか。ジェンダーの視点に立ったコロナ対策も重要だ。(編集委員 山口博弥)

